

有限責任事業組合 海外水循環システム協議会について

1. 有限責任事業組合 海外水循環システム協議会の概要

「水問題」が深刻化する中で、浄水の供給、排水処理、管理、運営等「水ビジネス」の市場規模は2025年に100兆円規模といわれています。その一方で、わが国は優れた水処理技術を持ちながら管理運営面での実績が少なく、欧州をはじめとする海外企業に先行されているのが実情です。

こうした背景の下、昨年3月に「産業競争力懇談会（COCN：Council on Competitiveness-Nippon・会長：東京電力株式会社 取締役会長 勝俣 恒久氏）」が取りまとめた「水処理と水資源の有効活用技術プロジェクト」報告の中で、技術の強みを活かした新たな水ビジネス産業を育成し、輸出産業とするため、政府および関係諸機関の全面的なバックアップ体制の構築が必要であるとの提言がなされました。この提言を受け、わが国の優れた技術・ノウハウを結集する「オールジャパン」体制を構築すべく有限責任事業組合 海外水循環システム協議会を設立しました。本協議会では、水ビジネスの海外展開のための水循環システム運営事業の基盤確立に向けて、下記の活動を展開します。

- ①市場調査(ニーズ、法規制、契約条件、調達)、国際交流、政策提言など
 - ②技術開発、国内開発拠点の形成と運営によるトータルシステム競争力強化
 - ③モデル事業検証による運営管理ノウハウ蓄積
- (関係省庁、自治体、大学、研究機関、民間団体、国内関連企業と連携)

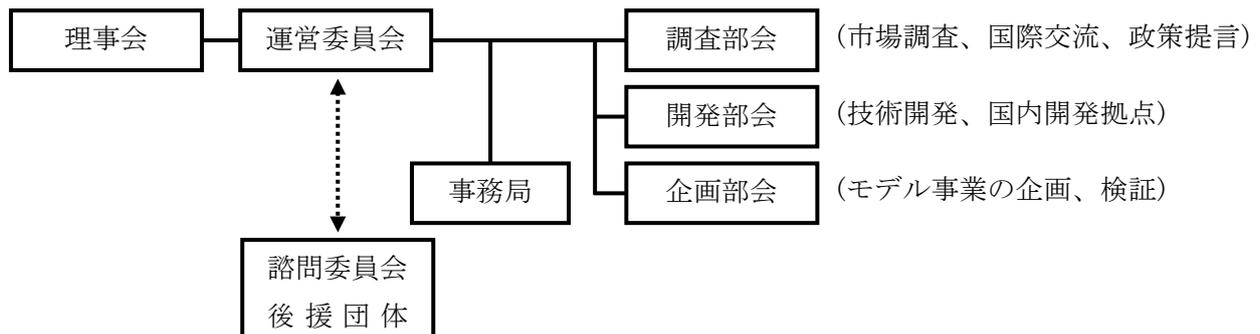
(1) 名 称：有限責任事業組合 海外水循環システム協議会

Limited Liability Partnership GlobalWater Recycling and Reuse System Association, JAPAN

(2) 事務所：東京都豊島区東池袋四丁目5番2号（㈱日立プラントテクノロジー内）

(3) 設立日：2008年11月28日（効力発生日）

(4) 体 制：(2009年6月時点)



理事長：桑原 洋（株式会社日立製作所 特別顧問）

副理事長：日覺 昭廣（東レ株式会社 代表取締役副社長）

：浦嶋 将年（鹿島建設株式会社 執行役員）

：吉村 尚憲（三菱商事株式会社 代表取締役副社長執行役員）

運営委員会委員長：伊藤 真実（株式会社日立プラントテクノロジー 経営戦略本部）

諮問委員会委員長：栗原 優（国際脱塩協会 理事、東レ株式会社 顧問）

2. 国内開発拠点の形成と運営

「国内開発拠点」のひとつとして、山口県周南市において、下水高度処理と海水淡水化を統合した膜処理プロセスの開発に向けた取り組みをスタートしています。本協議会の活動の一環として進めてまいります。概要は下記のとおりです。

- (1) 概要：2008年度補正予算として経済産業省が実施している「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」に採択
- (2) 実施機関：株式会社神鋼環境ソリューション、東レ株式会社、株式会社日立プラントテクノロジー、国立大学法人山口大学
(協力機関：周南市、山口県)
- (3) 事業名：臨海工業都市における水資源循環システムの低炭素・低動力プロセスの開発
- (4) 事業概要：海外における臨海工業都市の渇水・水不足に対応するため、下水の高度処理と海水淡水化を統合した膜処理により、造水ポンプ動力を従来の2分の1以下に低減するプロセスを開発する。山口県周南市の徳山東部浄化センターに要素試験装置を整備し、海水淡水化と下水処理水リサイクル技術の実用化に向けた試験を実施する。本開発により、大幅な省エネルギー、低炭素化、低コスト化が可能となり、海外の渇水対策に寄与するとともに、周南地域における地域水整備計画にも寄与できることをめざす。
- (5) スケジュール：2009年3月～9月 試験装置の設計、製作
2009年10月～2010年3月 試験装置の運転、データ収集・分析等

以上